令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,609	人
平成２７年国調	5,902	人
増減率	-5.0	%
面積	35.92	km²
人口密度	156	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	5,406 人	5,397 人
令 2. 1. 1	5,505 人	5,499 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	778	874
	23.4	24.4
第２次	759	657
	22.8	18.4
第３次	1,794	2,047
	53.9	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
41	3879	地方交付税種地	2－2
佐賀県	玄海町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,828,816	40.1	3,389,626	94.5
地方譲与税	41,208	0.4	41,208	1.1
利子割交付金	531	0.0	531	0.0
配当割交付金	1,365	0.0	1,365	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,545	0.0	1,545	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	135,111	1.4	135,111	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,569	0.0	4,569	0.1
法人事業税交付金	9,567	0.1	9,567	0.3
地方特例交付金	2,561	0.0	2,561	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	924	0.0	924	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,260	0.0	1,260	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	377	0.0	377	0.0
地方交付税	501	0.0	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	501	0.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,025,774	42.1	3,586,083	100.0
交通安全対策特別交付金	1,010	0.0	1,010	0.0
分担金・負担金	8,758	0.1	-	-
使用料	72,748	0.8	-	-
手数料	2,867	0.0	-	-
国庫支出金	2,331,257	24.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	612,266	6.4	-	-
財産収入	24,679	0.3	-	-
寄附金	1,658,778	17.4	-	-
繰入金	451,271	4.7	-	-
繰越金	209,190	2.2	-	-
諸収入	141,751	1.5	10	0.0
地方債	11,700	0.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	9,552,049	100.0	3,587,103	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,384,119	88.4	-
法定普通税	3,384,119	88.4	-
市町村民税	311,216	8.1	-
内訳 個人均等割	9,431	0.2	-
内訳 所得割	200,946	5.2	-
内訳 法人均等割	26,367	0.7	-
内訳 法人税割	74,472	1.9	-
固定資産税	3,007,669	78.6	-
うち純固定資産税	3,007,669	78.6	-
軽自動車税	26,903	0.7	-
市町村たばこ税	38,331	1.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	444,697	11.6	-
法定目的税	5,507	0.1	-
内訳 入湯税	5,507	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	439,190	11.5	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,828,816	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,552,049	9,129,016
歳出総額	9,348,788	8,919,826
歳入歳出差引	203,261	209,190
翌年度に繰越すべき財源	30,716	19
実質収支	172,545	209,171
単年度収支	-36,626	30,416
積立金	317,914	319,588
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	281,288	350,004

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	119	334,747	2,813
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	13,635	2,727
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	120	338,852	2,824
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.01	7,960
副市区町村長	1	30.01.01	6,510
教育長	1	30.01.01	5,350
議会議長	1	29.09.30	4,000
議会副議長	1	29.09.30	3,140
議会議員	8	29.09.30	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,023,635	10.9	902,826	900,870	25.1
うち職員給	657,952	7.0	558,212	-	-
扶助費	315,962	3.4	93,393	93,365	2.6
公債費	-	-	-	-	-
内訳 元利償還金 元金	-	-	-	-	-
内訳 元利償還金 利子	-	-	-	-	-
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,339,597	14.3	996,219	994,235	27.7
物件費	2,325,138	24.9	1,646,753	943,353	26.3
維持補修費	86,210	0.9	75,652	75,652	2.1
補助費等	2,267,835	24.3	905,894	451,220	12.6
うち一部事務組合負担金	1,826	0.0	1,792	1,792	0.0
繰出金	576,228	6.2	520,393	311,125	8.7
積立金	2,096,984	22.4	1,201,427	-	-
投資・出資金・貸付金	96,000	1.0	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	560,796	6.0	413,355	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	19,699	0.2	16,870	2,775,585 千円	
内訳 普通建設事業費	544,943	5.8	407,303	経常収支比率	
内訳 うち補助	28,405	0.3	12,945	77.4 % （ 77.4 %）	
内訳 うち単独	516,538	5.5	394,358	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	15,853	0.2	6,052	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	9,348,788	100.0	5,779,693	5,982,954 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,233	1.0	3,176	90,233
総務費	4,616,572	49.4	48,825	2,180,383
民生費	1,389,763	14.9	164,472	878,308
衛生費	594,307	6.4	-	526,704
労働費	30	0.0	-	30
農林水産業費	750,669	8.0	99,332	576,819
商工費	573,788	6.1	195	507,714
土木費	418,739	4.5	91,563	359,544
消防費	227,485	2.4	8,786	125,669
教育費	671,349	7.2	128,594	528,237
災害復旧費	15,853	0.2	-	6,052
公債費	-	-	-	-
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,348,788	100.0	544,943	5,779,693

繰出金	合計	856,485	
繰出金	公営事業会計	280,257	
繰出金	上水道	280,257	
繰出金	下水道	237,603	
繰出金	工業用水道	-	
繰出金	交通	-	
繰出金	国民健康保険	100,060	
繰出金	その他	238,565	

国民健康保険の状況

実質収支	41,115
再差引収支	11,788
加入世帯数（世帯）	814
被保険者数（人）	1,640
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	119
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	390

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	2,705,742	2,835,631
基準財政需要額	2,099,772	1,973,102
標準税収入額等	3,552,772	3,732,051
標準財政規模	3,552,772	3,732,051
財政力指数	1.24	1.14
実質収支比率（％）	4.9	5.6
公債費負担比率（％）	0.0	0.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	-0.2	0.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,050,242	3,732,328
積立金現在高 減債	7,395	7,390
積立金現在高 特定目的	11,851,447	10,521,047
地方債現在高	11,700	-
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	511,905	10,073
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	362,420	358,889

徴収率（％）現年・計	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
合計	99.8	99.4	99.8	99.5
市町村民税	98.0	97.2	99.3	98.4
純固定資産税	99.9	99.5	99.9	99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）